

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

789

財産管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		財産管理費	
	大事業		財産管理事業	
	中事業		財産管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 管財課 鯨 年志 435-1032
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市有財産の適正な管理運営を行う。		行政目的のない普通財産について賃貸借契約による貸付を行い、賃貸料を徴収する。また、同普通財産について、売却を行う。 不動産の取得及び処分並びに管理運用に関し、その適正な運営をはかるため、非常勤職員を設置する。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		全体事業概要と同じ。	全体事業概要と同じ。	全体事業概要と同じ。	全体事業概要と同じ。	全体事業概要と同じ。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	16,917	14,704	15,781	13,355	15,844	14,337	23,931	0	23,931	0	
伸び率(%)	△15.2%	△0.7%	△6.7%	△9.2%	0.4%	7.4%	51%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	29,380	29,540	28,779	28,779	25,280	23,933	23,933	0	23,933	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	29,380	29,540	28,779	28,779	25,280	23,933	23,933	0	23,933	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	76,120	81,506	78,415	81,857	78,447	78,239	78,830	0	78,830	0	
一般財源(税等)	△59,203	△66,802	△62,634	△68,502	△62,603	△63,902	△54,899	0	△54,899	0	
所要人数(人)	正規職員	3.69	3.71	3.71	3.71	3.38	3.20	3.20	0.00	3.20	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	建物借上料2,976千円、機械等借上料2,959千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
未利用財産の処分面積		%	目標値	199.29	199.29	199.29	199.29	199.29
			実績値	163.11	346.39	3072.60		
			達成度(%)	81.8%	173.8%	1541.7%	%	%
普通財産貸付金収納率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	96.1	95.68	73.28		
			達成度(%)	96.1%	95.68%	73.28%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>件数は少ないが、毎年数件の普通財産の売却ができています。 未利用地が多く残っているが、本市が必要としない普通財産を多く抱えることは好ましくなく、固定資産税の減収、民間利用の阻害となっている。</p>
見直し・改善内容	<p>未利用地の売却において、公募入札、先着受付順入札を実施している。落札率は公募入札67% (3件うち成立2件) である (先着受付順はR4年度実施せず)。 今後は、予定価格の引き下げ等を検討し、市民が興味を持てる価格に設定する必要がある。</p>